



# 平成13年3月期 決算短信 (連結)

平成13年5月25日

会社名 株式会社 朝日ラバー 登録銘柄  
 コード番号 5162  
 本店所在地 埼玉県さいたま市土手町2丁目7番2  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 中 沢 章 二 TEL 048-650-6051  
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日  
 親会社名 - (コード番号 -) 親会社における当社の株式保有比率 -%

## 1. 平成13年3月期の連結業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	3,582	( 14.1)	315	( 0.5)	336	( 12.2)
平成12年3月期	3,140	( -)	313	( -)	300	( -)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	189 ( 33.7)	42 34	-	8.3	8.6	9.4
平成12年3月期	141 ( -)	40 39	-	7.2	8.5	9.6

- (注) 1. 持分法投資損益 平成13年3月期 -百万円 平成12年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 平成13年3月期 4,474,505株 平成12年3月期 3,509,040株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・~~無~~  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	4,084	2,348	57.5	524 39
平成12年3月期	3,747	2,210	59.0	592 32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成13年3月期 4,477,680株 平成12年3月期 3,731,420株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	426	△ 163	74	446
平成12年3月期	247	△ 326	66	106

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

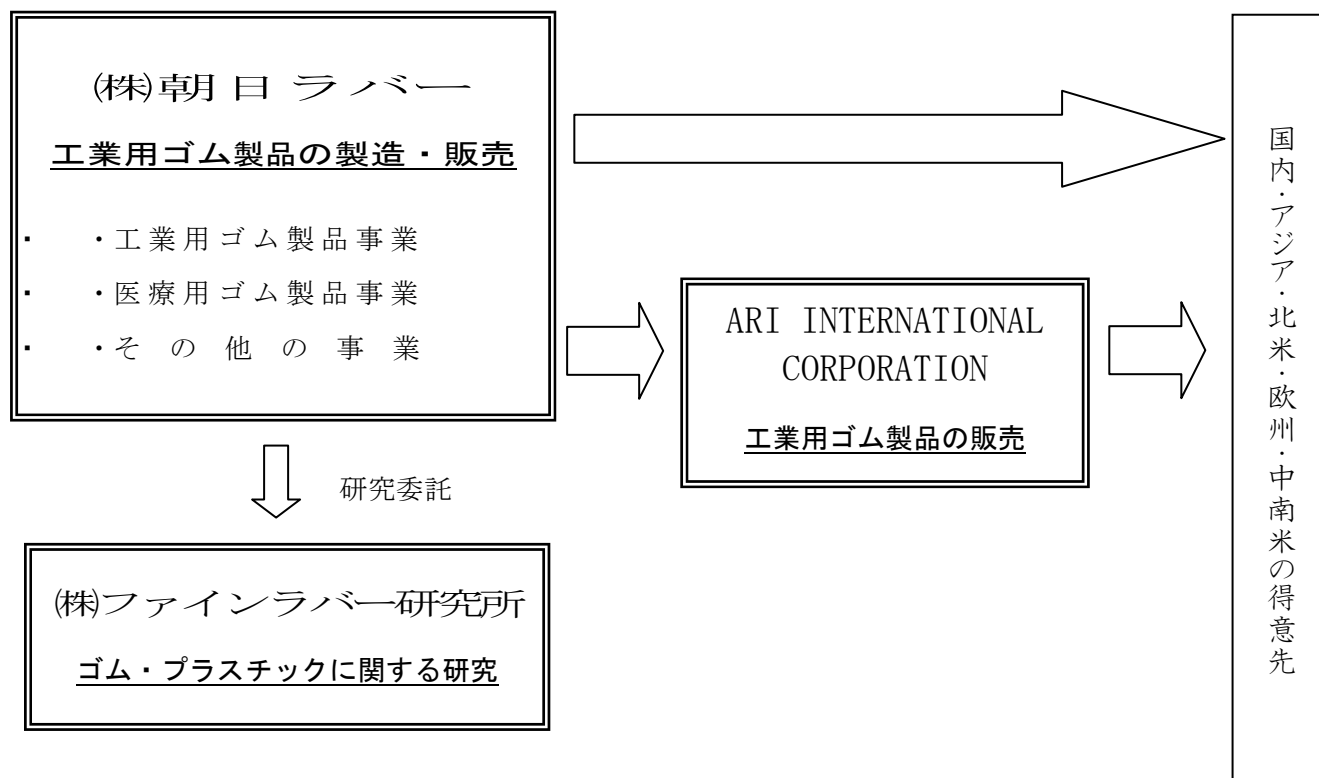
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,667	91	48
通 期	3,740	384	209

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円67銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社2社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念にもとづき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当グループの経営につきましても、上記の基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

## (2) 利益配分に関する基本方針

前記の経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、ならびに業績に裏付けられた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や、今後予想される急速な技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

## (3) 中長期的な経営戦略

当社は「成長分野への積極的な資源集中による事業拡大」「経営機能の強化とスピードを高めた実践による収益力強化」「リジェクト、リデュース、リユース、リサイクルを主体とした環境保護活動」および「株主、取引先、地域社会からの一層の信頼向上」を基本とした中期経営計画の策定をしております。

2001年3月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画における業績目標は、売上で毎年10%以上の増加、経常利益率も同様に10%以上を目標としております。さらには、中期3ヵ年経営計画の中核として新工場建設を計画しております。

## (4) 会社が対処すべき課題

21世紀を迎えた今日、社会や産業の構造はIT（情報技術）化、少子高齢化、海外シフトやグローバル購買等大きく変化してきております。

このような状況のもと、『変革（INNOVATION）』をスロガンに掲げ、新製品開発、差別化製品の開発はもとより、販売力や技術力の強化、さらにはコアコンピタンスによる競争優位性の発揮、環境にやさしいものづくりを展開し、経営諸機能の強化と効率化に邁進し、体質強化に鋭意取り組んでまいります。

## (5) 目標とする経営指標

当グループは、以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- |                   |       |
|-------------------|-------|
| ①売上高経常利益率         | 12%以上 |
| ②1株当たり当期純利益率（EPS） | 80円以上 |

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連投資の活発化により全体として緩やかな景気回復が続いたものの、個人消費の本格的回復がみられず、当期後半には米国経済の減速を契機に国内株式市場も低迷するなど、急速な停滞感を深めてまいりました。海外では、後半期における米国経済の減速の影響により、欧州やアジア他の地域にも影響を及ぼし始める等、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

工業用ゴム製品を扱う業界におきましても、上半期は通信関連機器および情報関連機器を中心とした緩やかな景気回復に支えられ、生産数量は上向きに転じたものの、下半期からは、内閣府の報告にみるような「国内経済は緩やかなデフレ状態」のとおり、受注競争の激化、販売価格の低下により、経営環境は大きく変化いたしました。

このような環境下にあつて当社は、シェア拡大のための技術提案力の向上と販売努力、原価低減による価格競争力の強化、新製品開発に積極的に取り組んでまいりました。

この結果連結売上高は35億8千2百万円（前期比14.1%増）、経常利益は3億3千6百万円（前期比12.2%増）、当期純利益は1億8千9百万円（前期比33.7%増）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

#### [工業用ゴム事業]

##### <彩色用ゴム製品>

当社独自開発製品のアサカラーは、主要用途が車載用の小型電球彩色用のゴムであることから、厳しい販売環境を予測しておりましたが、国内の自動車生産台数がほぼ横ばいとなった結果、連結売上高は12億5百万円（前期比1.8%増）となりました。

##### <弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの市場は、価格競争が激化しておりますが、携帯電話やパソコン等が好調な伸びを示したことと、原価低減による価格競争力強化および無溶剤接着技術を生かした新規製品の量産化等により、連結売上高は13億2千2百万円（前期比34.9%増）となりました。

##### <文房具用ゴム製品>

文房具用ゴム製品は、当社のコア技術を生かした受注拡大、新規製品の量産化、新規得意先の開拓により、連結売上高は7千4百万円（前期比41.1%増）となりました。

##### <スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高級製品を中心とした受注拡大により、連結売上高は1億4千5百万円（前期比6.1%増）となりました。

##### <その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、受注拡大努力をしたものの、連結売上高は3億2千7百万円（前期比3.0%減）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は30億7千5百万円（前期比14.2%増）となりました。

#### [医療・衛生用ゴム事業]

##### <医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、既存品の増産、新規製品の量産により、連結売上高は前期比20.9%増となりました。また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追及した衛生用ゴム製品は、用途開発から試作品までの提供となり、その売上は増加いたしました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は4億2千6百万円（前期比21.8%増）となりました。

[その他]

〈その他〉

電子時計用ゴム製品は、需要の急激な減少によりその連結売上高は4千2百万円（前期比48.5%減）、新技術を生かしたその他の連結売上高は3千8百万円となりました。

以上の結果、その他としての連結売上高は8千万円（前期比17.7%減）となりました。

(2) 次期の見通し

業績全般に関する見通し

平成13年度の見通しといたしましては、国内経済、米国経済ともに停滞局面が続き不透明感が残るものの、下半期からはIT関連分野を中心に回復局面に向かうものと予想されます。当社を取り巻く自動車関連業界、情報通信関連業界、医療機器関連業界においても、上半期は厳しい状況が続くものと思われ、下半期後半に上向きに転じるものと予想しております。

この様な状況のもとで当社グループといたしましては、厳しい経営環境に迅速に対応できる企業体質への変革をはかるとともに、連結経営を重視しグループ各社の使命を果たすとともに業績向上に全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

平成13年度の業績見通しは次のとおりであります。

連結の業績

売上高	37億4千万円	(前年比 4.4%)
経常利益	3億8千4百万円	(前年比 14.0%)
当期純利益	2億9百万円	(前年比 10.3%)

単独の業績

売上高	37億円	(前年比 3.7%)
経常利益	3億8千万円	(前年比 12.8%)
当期純利益	2億8百万円	(前年比 12.3%)

利益配分に関する見通し

平成14年3月期の配当につきましては、1株当たり年間10円の普通配当を予定しております。

次期中に予定している重要な経営の施策

今後の事業拡大、収益力強化を目的とした、最新鋭設備や新生産方式の導入による生産能力増大および廃棄物のリサイクル化と削減による環境にやさしいものづくりを実現するため、新工場建設を決定しております。

所在地	福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字山崎山1番地3
投資予算	総額5億5千万円
操業開始予定	平成13年12月上旬

## 4. 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	360,950		691,237		330,287
2. 受取手形及び売掛金	1,177,500		1,253,073		75,573
3. た な 卸 資 産	165,887		146,013		△ 19,874
4. 繰 延 税 金 資 産	15,020		23,037		8,016
5. そ の 他	49,300		29,198		△ 20,101
6. 貸 倒 引 当 金	△ 5,972		△ 4,988		984
流動資産合計	1,762,686	47.0	2,137,571	52.3	374,885
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	752,197		694,680		△ 57,516
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	305,596		305,694		97
3. 土 地	554,519		554,519		—
4. そ の 他	98,922		93,443		△ 5,479
有形固定資産合計	1,711,236	45.7	1,648,338	40.4	△ 62,898
(2) 無 形 固 定 資 産	10,001	0.3	8,326	0.2	△ 1,674
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	32,296		41,678		9,382
2. 繰 延 税 金 資 産	73,598		87,616		14,017
3. そ の 他	171,673		178,754		7,081
4. 貸 倒 引 当 金	△ 18,260		△ 18,260		—
投資その他の資産合計	259,308	6.9	289,789	7.1	30,481
固定資産合計	1,980,546	52.9	1,946,454	47.7	△ 34,091
III 為 替 換 算 調 整 勘 定	3,820	0.1	—	—	△ 3,820
資 産 合 計	3,747,053	100.0	4,084,026	100.0	336,973

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	450,781		474,478		23,697
2. 短期借入金	170,000		221,880		51,880
3. 一年内返済予定の長期借入金	129,961		162,072		32,111
4. 未払法人税等	76,885		92,600		15,714
5. そ の 他	263,082		270,364		7,282
流動負債合計	1,090,710	29.1	1,221,396	29.9	130,685
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金	233,366		272,794		39,428
2. 退職給与引当金	117,769		—		△117,769
3. 退職給付引当金	—		140,984		140,984
4. 役員退職慰労引当金	94,028		100,124		6,096
5. そ の 他	977		686		△ 291
固定負債合計	446,141	11.9	514,589	12.6	68,447
負債合計	1,536,851	41.0	1,735,985	42.5	199,133
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	479,350	12.8	479,350	11.7	—
II 資 本 準 備 金	420,590	11.2	420,590	10.3	—
III 連 結 剰 余 金	1,310,779	35.0	1,453,595	35.6	142,815
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,946	0.1	1,946
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 7,007	△ 0.2	△ 7,007
	2,210,719	59.0	2,348,475	57.5	137,755
VI 自 己 株 式	△ 517	△ 0.0	△ 434	△ 0.0	83
資本合計	2,210,201	59.0	2,348,041	57.5	137,839
負債・資本合計	3,747,053	100.0	4,084,026	100.0	336,973

## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増	減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
I 売 上 高		3,140,675	100.0	3,582,813	100.0	442,138	14.1
II 売 上 原 価		1,889,390	60.2	2,322,031	64.8	432,641	22.9
売 上 総 利 益		1,251,285	39.8	1,260,782	35.2	9,496	0.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		937,311	29.8	945,294	26.4	7,983	0.9
営 業 利 益		313,974	10.0	315,487	8.8	1,513	0.5
IV 営 業 外 収 益		(8,049)	0.3	(34,510)	1.0	(26,461)	328.8
1. 受 取 利 息		795		1,844		1,049	
2. 為 替 差 益		—		15,263		15,263	
3. 補 助 金 等 収 入		493		11,600		11,107	
4. 雑 収 入		6,759		5,802		△ 957	
V 営 業 外 費 用		(21,972)	0.7	(13,202)	0.4	(△ 8,769)	△39.9
1. 支 払 利 息		11,417		8,819		△ 2,598	
2. 自 己 株 式 売 却 損		—		3,305		3,305	
3. 新 株 発 行 費		6,195		—		△ 6,195	
4. 雑 支 出		4,359		1,077		△ 3,281	
経 常 利 益		300,050	9.6	336,796	9.4	36,745	12.2
VI 特 別 利 益		(4,424)	0.1	(984)	0.0	(△ 3,440)	△77.8
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—		984		984	
2. 固 定 資 産 売 却 益		4,424		—		△ 4,424	
VII 特 別 損 失		(42,040)	1.3	(5,864)	0.1	(△ 36,175)	(△86.1)
1. 固 定 資 産 売 却 損		9,186		167		△ 9,018	
2. 固 定 資 産 除 却 損		8,794		1,170		△ 7,623	
3. 退 職 給 付 会 計 移 行 時 差 異		—		4,526		4,526	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		5,800		—		△ 5,800	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		18,260		—		△ 18,260	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		262,435	8.4	331,915	9.3	69,480	26.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		150,100	4.8	165,850	4.6	15,750	10.5
法 人 税 等 調 整 額		△ 29,379	△0.9	△ 23,392	△0.6	5,986	△20.4
当 期 純 利 益		141,715	4.5	189,458	5.3	47,743	33.7



## 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	金 額	
I	連結剰余金期首残高	1,191,961	1,310,779	118,817
	過年度税効果調整額	1,343	—	△1,343
II	連結剰余金減少高			
	配 当 金	24,240	46,642	22,402
III	当期純利益	141,715	189,458	47,743
IV	連結剰余金期末残高	1,310,779	1,453,595	142,815

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		262,435	331,915	69,480
減価償却費		183,751	196,651	12,900
貸倒引当金の増減額		17,621	△ 984	△ 18,605
退職給与引当金の増減額		8,124	△ 117,769	△ 125,893
退職給付引当金の増加額		—	140,984	140,984
役員退職慰労引当金の増加額		12,740	6,096	△ 6,644
受取利息及び受取配当金		△ 1,081	△ 2,361	△ 1,279
支払利息		11,417	8,819	△ 2,598
有形固定資産売却益		△ 4,424	—	4,424
有形固定資産売却損		9,186	167	△ 9,018
有形固定資産除却損		8,794	1,170	△ 7,623
ゴルフ会員権評価損		5,800	—	△ 5,800
売上債権の増加額		△ 168,946	△ 73,368	95,578
たな卸資産の増減額		△ 38,205	20,278	58,483
仕入債務の増加額		71,262	16,501	△ 54,761
未払消費税等の増減額		△ 8,948	28,386	37,334
その他		36,084	25,941	△ 10,142
小計		405,610	582,429	176,819
利息及び配当金の受取額		1,195	2,383	1,187
利息の支払額		△ 11,585	△ 8,538	3,047
法人税等の支払額		△ 147,777	△ 150,135	△ 2,357
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,442	426,140	178,697

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 266,198	△ 537,186	△270,987
定期預金の払戻による収入		288,424	546,198	257,773
有形固定資産の取得による支出		△ 346,383	△ 177,254	169,128
有形固定資産の売却による収入		17,621	21,442	3,821
無形固定資産の取得による支出		△ 6,544	△ 2,224	4,319
投資有価証券の取得による支出		△ 5,124	△ 6,101	△ 977
そ の 他		△ 8,581	△ 8,048	532
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 326,786	△ 163,174	163,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 115,000	51,880	166,880
長期借入れによる収入		50,000	230,000	180,000
長期借入金の返済による支出		△ 216,888	△ 158,461	58,427
株式の発行による収入		372,804	—	△372,804
配当金の支払額		△ 24,240	△ 45,534	△ 21,294
そ の 他		△ 569	△ 3,666	△ 3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,106	74,218	8,111
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,696	2,135	4,832
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 15,934	339,319	355,253
IV 現金及び現金同等物期首残高		122,720	106,786	△ 15,934
IV 現金及び現金同等物期末残高		106,786	446,106	339,319

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION ㈱ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左  同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左  同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成11年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成12年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）  (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法  ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法  ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左  (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法によっております。	イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。

項目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 主として自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率）のほか、個々の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、当社及び国内連結子会社は期末自己都合退職による要支給額（適格退職年金等から支給される額を除く）の全額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,526千円）は、当期において全額費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>
	<p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	

項目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(6) ヘッジ会計の方法	—	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ニ ヘッジの有効性の評価 取引開始時に特例の処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 適格退職年金制度 当社及び国内連結子会社は、平成元年4月1日より従業員退職金の30%について適格退職年金制度を採用しております。 ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 適格退職年金制度 — ロ 消費税等の会計処理 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【追加情報】

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用は10,931千円増加し、経常利益は6,178千円、税金等調整前当期純利益は10,704千円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,751千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、変更による影響額はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改正後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,818,952千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">448,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">471,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,206千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,814千円</td> </tr> </table> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円（機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円）であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	448,348千円	土地	471,680千円	投資有価証券	10,176千円	計	930,206千円	短期借入金	155,000千円	一年内返済予定の長期借入金	106,032千円	長期借入金	192,782千円	計	453,814千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,996,182千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">471,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,160千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,246千円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払手形（設備支払手形を含む）</td> <td style="text-align: right;">111,588千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	409,773千円	土地	471,680千円	投資有価証券	5,706千円	計	887,160千円	短期借入金	51,880千円	一年内返済予定の長期借入金	70,072千円	長期借入金	127,294千円	計	249,246千円	受取手形	46,137千円	支払手形（設備支払手形を含む）	111,588千円
建物及び構築物	448,348千円																																				
土地	471,680千円																																				
投資有価証券	10,176千円																																				
計	930,206千円																																				
短期借入金	155,000千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	106,032千円																																				
長期借入金	192,782千円																																				
計	453,814千円																																				
建物及び構築物	409,773千円																																				
土地	471,680千円																																				
投資有価証券	5,706千円																																				
計	887,160千円																																				
短期借入金	51,880千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	70,072千円																																				
長期借入金	127,294千円																																				
計	249,246千円																																				
受取手形	46,137千円																																				
支払手形（設備支払手形を含む）	111,588千円																																				



【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">364,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">110,952千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,952千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,424千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,186千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,794千円</td> </tr> </table>	給与手当	364,436千円	研究開発費	110,952千円	建物及び構築物	2,875千円	機械装置及び運搬具	42千円	土地	1,506千円	計	4,424千円	建物及び構築物	5,845千円	土地	3,340千円	計	9,186千円	機械装置及び運搬具	8,487千円	有形固定資産のその他	306千円	計	8,794千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">363,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">108,144千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、108,144千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170千円</td> </tr> </table>	給与手当	363,781千円	研究開発費	108,144千円	機械装置及び運搬具	167千円	建物及び構築物	221千円	有形固定資産のその他	948千円	計	1,170千円
給与手当	364,436千円																																				
研究開発費	110,952千円																																				
建物及び構築物	2,875千円																																				
機械装置及び運搬具	42千円																																				
土地	1,506千円																																				
計	4,424千円																																				
建物及び構築物	5,845千円																																				
土地	3,340千円																																				
計	9,186千円																																				
機械装置及び運搬具	8,487千円																																				
有形固定資産のその他	306千円																																				
計	8,794千円																																				
給与手当	363,781千円																																				
研究開発費	108,144千円																																				
機械装置及び運搬具	167千円																																				
建物及び構築物	221千円																																				
有形固定資産のその他	948千円																																				
計	1,170千円																																				

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	691,237千円
流動資産のその他(有価証券)	12,054千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 257,186千円
現金及び現金同等物	446,106千円
現金及び預金勘定	360,950千円
流動資産のその他(有価証券)	12,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 266,198千円
現金及び現金同等物	106,786千円

【リース取引関係】

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
有形固定資産のその他	56,306	6,401	49,905	有形固定資産のその他	62,288	16,792	45,496												
無形固定資産	83,884	16,124	67,759	無形固定資産	83,884	32,632	51,251												
合計	140,190	22,526	117,664	合計	146,172	49,424	96,748												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,664千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	26,698千円	1年超	90,965千円	合計	117,664千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,748千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	27,895千円	1年超	68,852千円	合計	96,748千円
1年以内	26,698千円																		
1年超	90,965千円																		
合計	117,664千円																		
1年以内	27,895千円																		
1年超	68,852千円																		
合計	96,748千円																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額															
支払リース料	20,469千円			支払リース料	26,898千円														
減価償却費相当額	20,469千円			減価償却費相当額	26,898千円														
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左															

【有価証券関係】

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

【有価証券の時価等】

種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	32,296	47,373	15,077
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,296	47,373	15,077
合計	32,296	47,373	15,077

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 東京証券取引所の最終価格によっております。  
 (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

12,034千円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,103	29,159	12,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,270	12,518	△ 8,751
合計		38,373	41,678	3,305

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	12,054	

【デリバティブ取引関係】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項ありません。

【退職給付関係】

当連結会計年度  
〔自 平成12年4月1日〕  
〔至 平成13年3月31日〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	171,577千円
ロ. 年金資産	30,592千円
ハ. 退職給付引当金(イ-ロ)	<u>140,984千円</u>

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用等	35,043千円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,526千円
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>39,570千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理
-------------------	--------

【税効果会計関係】

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 7,544千円	貸倒引当金 7,513千円
未払事業税 6,642千円	未払事業税 7,985千円
未払費用 9,998千円	未払費用 15,997千円
退職給与引当金 31,944千円	退職給付引当金 43,953千円
役員退職慰労引当金 38,645千円	役員退職慰労引当金 41,120千円
その他 12,207千円	繰越欠損金 8,573千円
繰延税金資産小計 106,983千円	その他 5,618千円
評価性引当額 △ 5,514千円	繰延税金資産小計 130,762千円
繰延税金資産合計 101,468千円	評価性引当額 △ 8,573千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 122,189千円
特別償却準備金 △ 12,753千円	繰延税金負債
その他 △ 95千円	特別償却準備金 △ 10,091千円
繰延税金負債合計 △ 12,849千円	有価証券評価差額金 △ 1,358千円
繰延税金資産（負債）の純額 88,619千円	その他 △ 85千円
	繰延税金負債合計 △ 11,535千円
	繰延税金資産（負債）の純額 110,653千円
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率 との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率 との差異の内訳
法定実効税率 41.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目 2.6	
試験研究費税額控除 △0.6	
住民税均等割 0.5	
繰越欠損金 1.1	
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%	

【セグメント情報】

1 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,692,611	350,241	97,823	3,140,675	—	3,140,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,692,611	350,241	97,823	3,140,675	(—)	3,140,675
営業費用	2,109,809	396,585	109,760	2,616,155	210,546	2,826,701
営業利益(又は営業損失)	582,801	△ 46,343	△ 11,936	524,520	△ 210,546	313,974
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,423,169	553,763	105,928	3,082,861	664,191	3,747,053
減価償却費	134,861	44,481	3,316	182,659	1,091	183,751
資本的支出	295,662	132,396	8,512	436,571	326	436,897

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,075,871	426,460	80,482	3,582,813	—	3,582,813
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,075,871	426,460	80,482	3,582,813		3,582,813
営業費用	2,468,296	500,796	82,858	3,051,951	215,374	3,267,326
営業利益(又は営業損失)	607,574	△ 74,336	△ 2,376	530,862	△ 215,374	315,487
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,445,573	582,300	41,026	3,068,899	1,015,126	4,084,026
減価償却費	131,838	61,940	2,037	195,815	835	196,651
資本的支出	88,786	46,612	682	136,082	—	136,082

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 210,546千円、当連結会計年度 215,374千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 664,191千円、当連結会計年度 1,015,126千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3【海外売上高】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	200,002	18,534	68,668	26,996	314,202
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,140,675
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	0.6	2.2	0.8	10.0

（注） 1. 国及び地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア
- (2) 北米……………米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、アイルランド
- (4) その他の地域……………コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

#### 【役員及び個人主要株主等】

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤 巖	—	—	当社代表取締役社長	直接 25.3%	—	—	被債務保証	20,328	—	—

（注） 当社の㈱東邦銀行からの借入に対して保証を受けているもので保証料は支払っておりません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

#### 【役員及び個人主要株主等】

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤 巖	—	—	当社代表取締役社長	直接 25.4%	—	—	被債務保証	16,584	—	—

（注） 当社の㈱東邦銀行からの借入に対して保証を受けているもので保証料は支払っておりません。



【生産実績】

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前年同期比 (%)
工業用ゴム事業 (千円)	2,728,313		3,021,338		+ 9.7
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	356,354		412,818		+ 13.7
その他 (千円)	97,927		82,564		△ 18.6
合計 (千円)	3,182,595		3,516,721		+ 9.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【受注状況】

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用ゴム事業	3,050,208	9.1	213,075	△ 10.7
医療用・衛生用ゴム事業	425,971	18.1	30,082	△ 1.6
その他	70,541	△ 29.5	3,515	△ 73.9
合計	3,546,721	8.9	246,672	△ 12.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【販売実績】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前年同期比 (%)
工業用ゴム事業 (千円)	2,692,611		3,075,871		+ 14.2
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	350,241		426,460		+ 21.8
その他 (千円)	97,823		80,482		△ 17.7
合計 (千円)	3,140,675		3,582,813		+ 14.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。